2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	CRAVIA株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6573	URL	https://cravia.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	藤原　宏樹
問合せ先責任者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	藤原　宏樹　　(TEL) 03 (6435)7130
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	557	72.3	△219	―	△249	―	△250	―
2025年12月期第３四半期	323	△3.5	△212	―	△224	―	△159	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△251百万円(　―%)　2025年12月期第３四半期　△165百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△4.85	―
2025年12月期第３四半期	△5.14	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	741	514	69.0
2025年12月期	661	426	60.2

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　511百万円　　2025年12月期　398百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	703	28.7	△221	―	△247	―	△268	―	△4.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　―、除外　　―社（社名）　　―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	74,685,080株	2025年12月期	33,685,080株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	―株	2025年12月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	51,736,362株	2025年12月期３Ｑ	31,108,767株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11
３．その他 …… 13
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や賃金・所得環境に引き続き改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、依然として高水準にある物価上昇やエネルギー価格の変動、さらには海外経済の不透明感などが影響し、個人消費は力強さを欠いた推移となっております。これらの要因により、景気の先行きには不確実性が残る状況が続いております。

このような状況のなか、当第３四半期連結累計期間においては、業績不振から脱却するために前期より行っている施策等が奏功し、売上高は大きく増加しております。

利益については、販管費及び一般管理費の増加に伴い、営業損失は増加しております。

経常損益区分においては、暗号資産売却損及び第三者割当増資に伴う株式交付費の計上による経常損失が発生しています。また特別損益区分におきましては、前第３四半期連結累計期間において計上していた和解金及び貸倒引当金戻入益の計上がありませんでした。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は557,798千円（前年同期比72.3％増）となりました。営業損失は219,038千円（前年同期は営業損失212,248千円）、経常損失は249,934千円（前年同期は経常損失224,838千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は250,891千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失159,745千円）となりました。

当社グループのセグメントは、2024年12月期より、「アンバサダー事業」「製造販売業」「小売業」の３区分により報告セグメントの開示を行っておりましたが、「製造販売業」については、セグメント開示情報としての重要性が乏しくなったため、第１四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。これに伴い、報告セグメントを「アンバサダー事業」及び「小売業」の２区分に変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

当第３四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

営業収益内訳（セグメント別）

		2025年12月期 第３四半期連結累計期間	2026年12月期 第３四半期連結累計期間	増減率
アンバサダー事業	売上高	170,635千円	135,449千円	△20.6%
	セグメント損益 （△は損失）	△54,074千円	△57,836千円	―
小売業	売上高	134,726千円	415,711千円	208.6%
	セグメント損益 （△は損失）	△17,428千円	△11,452千円	―
その他	売上高	18,365千円	6,638千円	△63.9%
	セグメント損益 （△は損失）	△14,792千円	△5,999千円	―

（アンバサダー事業）

「アンバサダー事業」では、企業や商品のファンを組織化し、SNSを通じた１人ひとりのクチコミの促進・分析が可能なアンバサダープログラムの提供を行っております。当第３四半期連結累計期間においては、アンバサダープログラムの営業活動に遅れが見られたことにより、アンバサダー事業の売上高が前年同期より減少することになりました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は135,449千円(前年同期比20.6%減)、セグメント損失は57,836千円(前年同期損失は54,074千円)となっております。

（小売業）

「小売業」では、当社及び子会社のBTCリンク株式会社の運営するECサイトにて、カラーコンタクトレンズ、音楽・映像(CD・DVD)、家電などの小売販売を行っています。また2025年10月より連結子会社BTCリンク株式会社の運営する店舗にて貴金属や高級ブランド商材等の買取・販売を行うリユース事業を展開しています。

当第３四半期連結累計期間の売上高は415,711千円(前年同期比208.6%増)、セグメント損失は11,452千円(前年同期は17,428千円のセグメント損失)となっております。

なお、当該リユース事業は前年10月より開始しており、前第３四半期連結累計期間においての売上は計上されていないのに対して、当第３四半期連結累計期間においては事業展開を通じて売上を計上しており、前年同期比で売上高が増加しております。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ79,746千円増加し、741,197千円となりました。これは、流動資産が134,095千円増加し479,015千円となったこと及び固定資産が54,348千円減少し262,182千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、商品及び製品の増加44,078千円、現金及び預金の増加121,017千円、その他(流動資産)の減少24,392千円及び前払費用の減少13,859千円等によるものであります。

固定資産の主な減少は、暗号資産の減少64,728千円、投資有価証券の減少9,924千円、のれんの減少7,576千円、長期未収入金の減少6,053千円、及び敷金及び保証金の増加28,718千円等によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が14,735千円増加し151,465千円となったこと及び固定負債が22,813千円減少し75,179千円となったことにより226,644千円となりました。

流動負債の主な増加は、支払手形及び買掛金の増加39,174千円、短期借入金の増加5,038千円、及びその他(流動負債)の減少27,318千円等によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少22,813千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ87,824千円増加し514,553千円となりました。これは新株予約権行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ184,501千円増加したこと、利益剰余金の減少255,641千円、及び新株予約権の減少25,369千円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年２月13日付公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,161	210,178
受取手形及び売掛金	91,964	101,226
商品及び製品	23,706	67,784
原材料及び貯蔵品	19,819	18,528
前払費用	44,483	30,623
その他	76,115	51,723
貸倒引当金	△330	△1,050
流動資産合計	344,920	479,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,041	6,339
工具、器具及び備品（純額）	853	2,759
有形固定資産合計	2,894	9,099
無形固定資産		
のれん	48,372	40,795
無形固定資産合計	48,372	40,795
投資その他の資産		
投資有価証券	151,297	141,373
敷金及び保証金	8,779	37,497
長期未収入金	370,526	364,473
暗号資産	64,728	－
その他	3,637	2,649
貸倒引当金	△333,705	△333,705
投資その他の資産合計	265,264	212,287
固定資産合計	316,530	262,182
資産合計	661,451	741,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,212	62,387
短期借入金	980	6,018
１年内返済予定の長期借入金	31,776	30,396
未払金	29,776	27,679
未払法人税等	7,436	8,754
その他	43,547	16,229
流動負債合計	136,730	151,465
固定負債		
長期借入金	97,992	75,179
固定負債合計	97,992	75,179
負債合計	234,722	226,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,928	628,429
資本剰余金	565,290	749,791
利益剰余金	△610,844	△866,486
株主資本合計	398,373	511,734
新株予約権	26,821	1,451
非支配株主持分	1,534	1,367
純資産合計	426,729	514,553
負債純資産合計	661,451	741,197

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	323,727	557,798
売上原価	282,225	460,491
売上総利益	41,502	97,307
販売費及び一般管理費	253,750	316,345
営業損失（△）	△212,248	△219,038
営業外収益		
受取利息	268	409
協賛金収入	－	1,857
受取家賃	648	－
手数料収入	600	－
持分法による投資利益	260	－
その他	404	2,473
営業外収益合計	2,181	4,739
営業外費用		
支払利息	1,873	3,529
持分法による投資損失	－	5,173
暗号資産売却損	－	9,952
株式交付費	11,622	16,416
暗号資産評価損	1,244	－
その他	31	563
営業外費用合計	14,771	35,635
経常損失（△）	△224,838	△249,934
特別利益		
和解金	58,110	－
固定資産売却益	73	－
事業譲渡益	－	1,048
貸倒引当金戻入益	23,570	－
特別利益合計	81,754	1,048
特別損失		
減損損失	497	－
訴訟関連費用	20,420	－
特別損失合計	20,917	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△164,001	△248,885
法人税、住民税及び事業税	1,019	2,172
法人税等合計	1,019	2,172
四半期純損失（△）	△165,021	△251,058
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5,276	△167
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△159,745	△250,891

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△165,021	△251,058
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
四半期包括利益	△165,021	△251,058
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,745	△250,891
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,276	△167

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度まで継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第３四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 資本政策による財務基盤の安定化

当社にとって収益力を高めていくためには、人材の採用を含めた基盤整備、業容拡大のための投資が不可欠と考えており、そのため2024年12月期において、第11回、第12回及び第13回新株予約権を発行し、前連結会計年度においてその一部が行使されました。

また、当第３四半期連結累計期間において第三者割当増資に伴う新株式、第14回及び第15回新株予約権を発行し、当第３四半期連結累計期間においても、新株式及び第14回新株予約権の一部行使により資金調達を図りました。今後も、継続的な成長投資資金を確保する観点から、資本政策について多角的な検討を進めてまいります。

② 収益力の向上

当社は、主力商品である「アンバサダープログラム」の開発・運用の実績から、アンバサダーのクチコミ効果を分析する独自のテクノロジーや、アンバサダーの行動によるビジネス貢献の分析モデル等のノウハウを保有しております。

これらのテクノロジーやノウハウとのシナジーが期待できる事業分野への投資等の取り組みによって、収益の黒字化の速やかな実現を図ってまいります。

前連結会計年度までに、以下の子会社及び持分法適用会社の設立及び出資により新規事業に進出しています。

●連結子会社及び持分法適用会社

・BTCリンク株式会社(EC・リユース事業)
・株式会社AGILE ENJIN ENTERTAINMENT(中国向けタレントファンクラブ運営)
・株式会社グローリー(幼児用教材事業)
・株式会社ミライル(コンタクトレンズ製造販売)
・株式会社BEBOP(タレントマネージメント事業)
・株式会社インプレストラベル(旅行業)
・株式会社辻元(酒類販売)
・株式会社cadre(総合家電・美容商品)
・株式会社V-TOKER(TikTokに特化したVライバーの育成支援)
・東京書店株式会社(出版)
・株式会社グローバルM&Aパートナーズ(クロスボーダーM&Aアドバイザリー事業)

上記のうちBTCリンク株式会社については、2025年９月30日付「連結子会社による事業の一部譲受及び新たな事業(リユース事業)の開始に関するお知らせ」にて公表したとおり、新規事業として貴金属や高級ブランド商材等の買取・販売を行う「リユース事業」へ進出し、事業領域の拡充により堅調な業績を上げております。

さらに当第３四半期連結累計期間において、以下の事業を開始しています。

・株式会社アートボックス（韓国）国内フランチャイズ事業

2026年２月17日付「株式会社アートボックスとのフランチャイズ契約に関する業務提携契約締結のお知らせ」にて公表したとおり、SPA（企画・製造・販売一体型）モデルを展開する韓国で人気の文具・雑貨チェーンを展開する株式会社アートボックスとの間で業務提携を行い、国内でのフランチャイズ事業を展開

・株式会社ノリコンガンJapan POCA i事業

2026年５月７日付「株式会社ノリコンガンJapanとの独占的販売代理店契約（総販売代理店契約）の締結に関するお知らせ」にて公表の通り、株式会社ノリコンガン Japanとの間で、K-POP トレーディングカード等のフ

ォトカード商品「POCA i」および専用自動販売機の日本国内における独占的販売代理店事業を展開

なお、当社はこれらの多角化した事業を通じて「情熱をつなぎ、創造性を未来へ導く」企業へと進化するため、2026年１月１日付で商号を「CRAVIA（クラヴィア）株式会社」へ変更いたしました。今後も、M&Aや新規事業への投資を行い、事業の多角化により新たな収益源確保を推進してまいります。

③ 人材の採用及び育成の強化

業容の拡大及び事業の多角化推進に伴い、当社では今後専門的スキルを持つ人材ニーズが高まっております。

当社では人材の確保を喫緊の課題と捉え、今後、積極的な人材採用を行うとともに、多様性を重視し、社内における人材育成を推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第三者割当増資に伴う新株の発行及び第14回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ184,501千円増加しております。この結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金が628,429千円、資本剰余金が749,791千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	アンバサダー事業	小売業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	170,635	134,726	305,362	18,365	323,727	―	323,727
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	170,635	134,726	305,362	18,365	323,727	―	323,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	170,635	134,726	305,362	18,365	323,727	―	323,727
セグメント損失	△54,074	△17,428	△71,503	△14,792	△86,296	△125,951	△212,248

（注）１.その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２.セグメント利益調整額△125,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

３.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「小売業」セグメントにおいて、株式の取得により有限会社辻元及び株式会社cadreを連結子会社にしたことにより、第３四半期連結累計期間においてのれんが13,806千円増加しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	アンバサダー事業	小売業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	135,449	415,711	551,160	6,638	557,798	―	557,798
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	135,449	415,711	551,160	6,638	557,798	―	557,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	135,449	415,711	551,160	6,638	557,798	―	557,798
セグメント損失	△57,836	△11,452	△69,289	△5,999	△75,289	△143,749	△219,038

（注）１.その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２.セグメント利益調整額△143,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

３.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前第３四半期連結累計期間において「アンバサダー事業」「製造販売業」及び「小売業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、「製造販売業」については、セグメント開示情報としての重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。

これに伴い、報告セグメントを「アンバサダー事業」及び「小売業」の２区分に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	341千円	3,091千円
のれんの償却額	2,521千円	5,076千円

（重要な後発事象）

Ⅰ.新株予約権の行使による増資

2026年10月１日から同年11月12日までの間に、第14回新株予約権（2026年３月30日発行）の一部について以下の通り権利行使が行われています。

（１）行使された新株予約権の個数	60,000個
（２）発行した株式の種類及び株式数	普通株式 6,000,000株
（３）行使価額の総額	54,000千円
（４）資本金増加額	27,000千円
（５）資本準備金増加額	27,000千円

（注）１．(4)資本金増加額及び(5)資本準備金増加額には、新株予約権の振替額０千円がそれぞれ含まれております。

２．上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2026年11月12日現在の発行済株式総数は80,685,080株、資本金は655,429千円、資本剰余金は776,792千円となっております。

Ⅱ.持分法適用関連会社化を伴う株式取得及び資金貸付

当社は、2026年10月６日開催の取締役会において、韓国のRedstart ENM Inc.との間で資本業務提携を行うこと、同社株式を取得し持分法適用関連会社とすること、並びに同社に対する資金貸付を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び金銭消費貸借契約を締結いたしました。

１．株式取得（持分法適用関連会社化）について

(1) 相手先の名称及び事業内容

① 名称：Redstart ENM Inc.

② 事業内容：タレントマネジメント、イベント・映画・放送番組・映像・オーディオ記録物等の企画制作

(2) 資本業務提携及び株式取得の主な理由

Redstart ENM社が保有するアーティスト及びコンテンツと、当社が有する日本国におけるマーケティング、流通、リアルリテール等の事業ネットワークを組み合わせることにより、K-POP関連ビジネスのさらなる拡大及び新しい収益機会の創出を図ることが、当社の中長期の企業価値向上に資すると判断したためであります。

(3) 株式取得日

2026年10月6日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権所有割合

① 取得株式数：100,000株

② 取得価額：10,455千円（普通株式 5千円、アドバイザリー費用等（概算額）10,450千円）

③ 取得後の議決権所有割合：50.0%

２．資金貸付について

(1) 貸付先の名称：Redstart ENM Inc.

(2) 貸付額：500,000,000韓国ウォン（約55百万円）

(3) 貸付実行日：2026年11月２日

(4) 貸付利率：年6%

Ⅲ.調達資金の使途変更

当社は、2026年10月６日開催の取締役会において、2026年2月26日付で公表した第三者割当増資（新株式及び新株予約権の発行）により調達した資金の使途について、以下のとおり変更することを決議いたしました。

１．変更の理由

新たに当社の持分法適用関連会社となる予定であるRedstart ENM Inc.に対し、事業遂行に必要な運転資金の貸付を行うため、調達資金の一部を「持分法適用関連会社に対する貸付資金」へと変更することといたしました。

また、昨今の当社事業における新規展開に伴う資金需要の変化に対応するため、運転資金の支出予定時期も変更いたしました。

２．変更の内容

「運転資金（営業赤字の補填）」の支出予定額を600百万円から180百万円減額し、新たに「持分法適用関連会社に対する貸付資金」として180百万円を追加いたしました。

（変更前）

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①運転資金（営業赤字の補填）	600	2026年11月～2028年10月
②普通社債の返済	200	2026年4月～2027年3月
③リユース事業新規出店コスト	38	2026年4月～2029年3月
合計	838	

（変更後）

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①運転資金（営業赤字の補填）	420	2026年10月～2028年10月
②普通社債の返済	200	2026年4月～2026年4月
③リユース事業新規出店コスト	38	2026年4月～2029年3月
④持分法適用関連会社に対する貸付資金	180	2026年10月～2027年12月
合計	838	

Ⅳ.製作委員会への出資および事業権利の取得

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、「ゲンエキカオウ歌姫日本製作委員会」への出資、ならびに同プロジェクトにおける音楽映像商品および体験型商品に関する窓口業務の獲得について決議いたしました。

１．出資等の目的

韓国エンターテインメント領域における事業基盤の拡充と、新たなコンテンツを通じた収益機会の創出を図り、将来的な収益源の獲得及び事業ポートフォリオの拡充を図るためであります。

２．出資先の概要

(1) 名称：ゲンエキカオウ歌姫日本製作委員会
(2) 設置目的：オーディション番組「ゲンエキカオウ～歌姫～」の企画・運営および関連事業の展開
(3) 設置日：2026年10月15日
(4) 当社の出資額：10百万円（出資比率5.88%）
(5) 総投資額：170百万円（本製作委員会全体）

３．当社が獲得する事業権利の概要

(1) 音楽・映像事業：本プロジェクトから誕生するアーティストのCD、DVD等の企画、制作及び販売に関する窓口業務。
(2) 体験型商品事業：旅行商品、ツアー商品等の体験型商品の企画および販売。
(3) 優先的展開：その他周辺事業において、製作委員会の承認に基づき販売代理店や流通事業者との提携を主導する権利。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項の（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。